

G7広島サミットにおける企業の行動変容と交通マネジメント戦略

山本 耀司（呉工業高等専門学校）・神田 佑亮（呉工業高等専門学校）
藤原 章正（広島大学大学院）・森 英高（国土交通省 中国地方整備局）

研究の背景と目的



研究の目的

G7広島サミット時の交通規制を対象に分析を行い、今後の交通規制実施時に、**企業の理解・協力**を得る上で有効となる**施策**やその**プロセス**についての示唆を与える

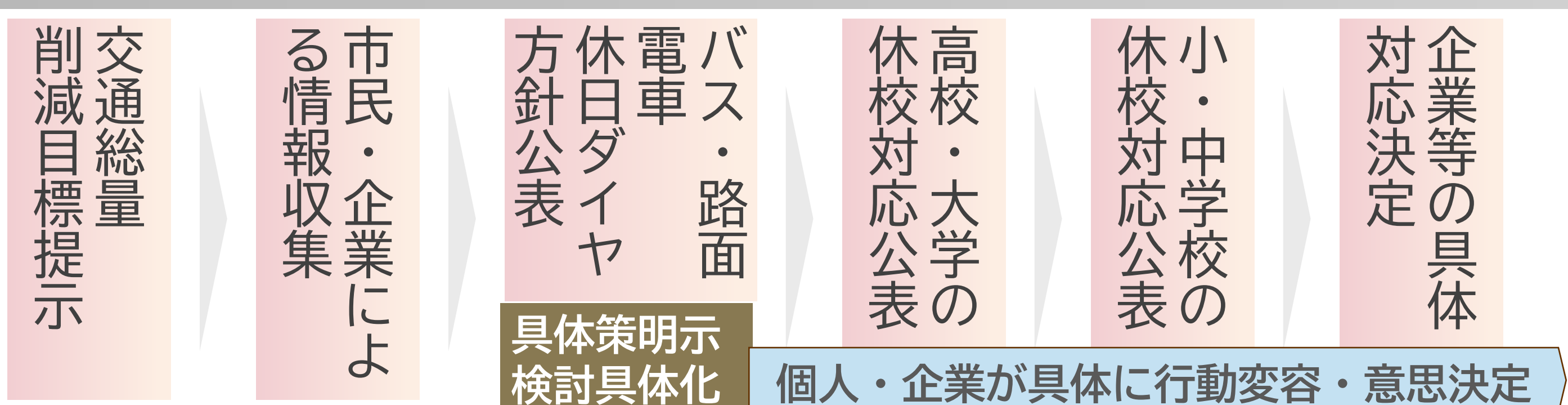
交通規制の特徴と背景

特徴

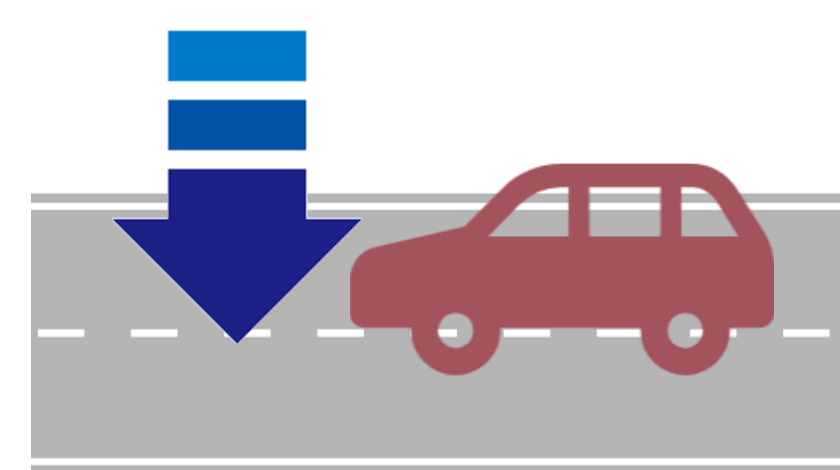
- 交通総量半減目標が掲げられた（目標は達成、深刻な渋滞には至らない）
- 詳細情報が規制実施の直前まで未公表（要人警護による）→対応策を講じるのが困難
- 鉄道網がないため、交通規制の影響を受けやすい

交通規制の実施は不可避
その影響をいかにコントロールするか

G7広島サミットにおける交通総量削減コミュニケーション戦略



強制でなく**自発的な意思決定**を循環させ、**交通総量削減**と**社会的受容**を実現



企業に対するアンケート調査による分析

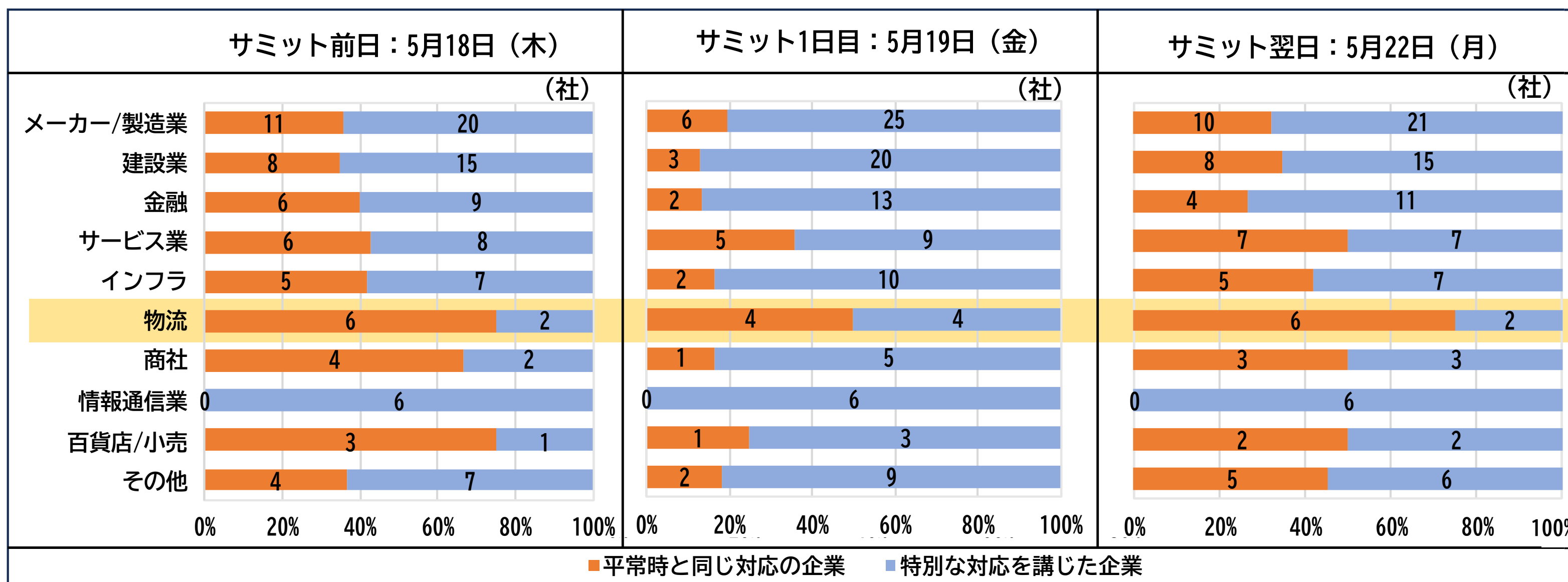
目的：大規模交通規制下での企業の対応決定等の実情を把握し、**企業の属性を踏まえた分析**を行うことで、企業の協力を得る上で**どのようなコミュニケーション戦略が有効か**明らかにする

質問項目：サミット時の交通規制に関する**情報取得行動**や、**規制期間中の対応**、それに至る**意思決定**などについて調査する

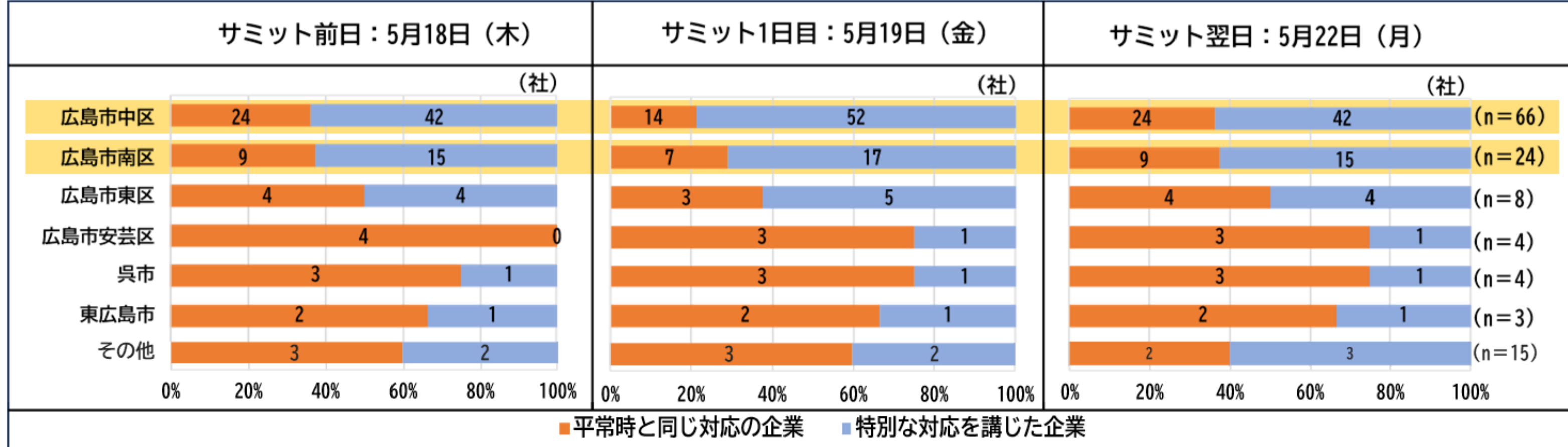
実施概要：呉・広島商工会議所に属する企業に、郵送配布/郵送回収で実施（回収数：133件/回収率：45.1%）

企業の属性別集計分析結果

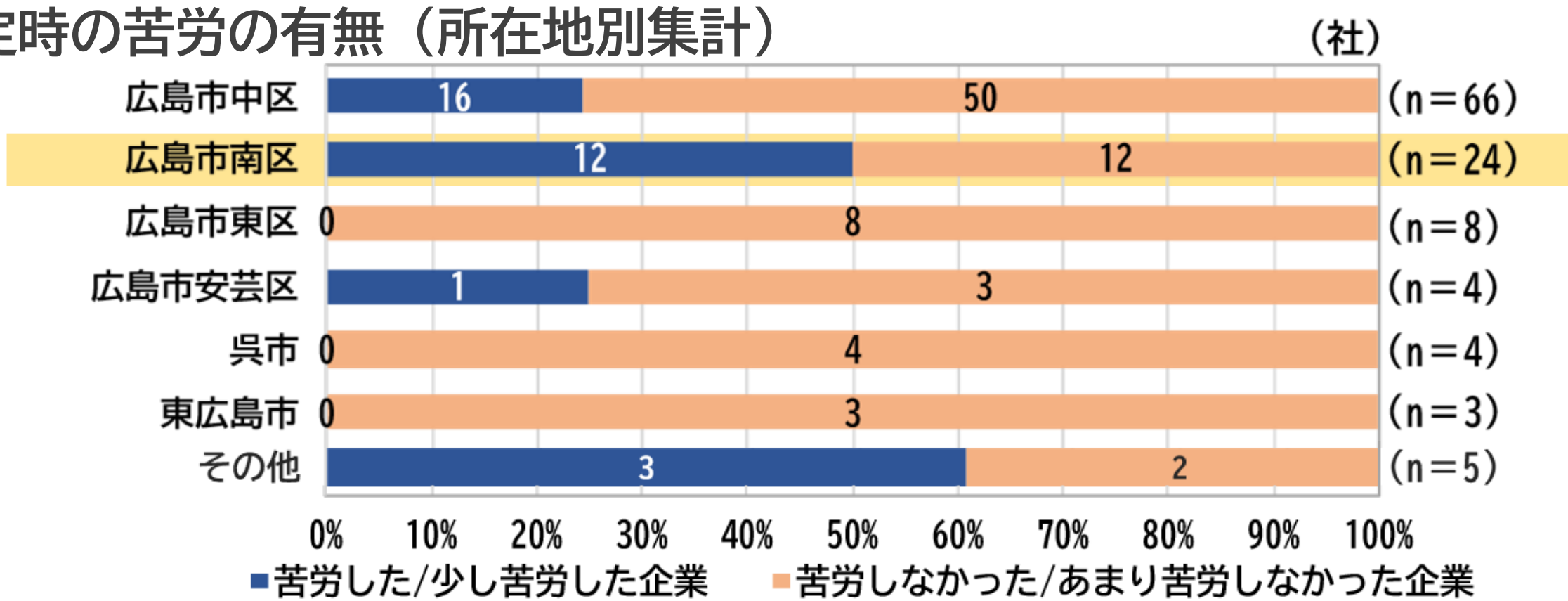
- 対応変化には、取引先など**他企業との関係が影響**（物流業など）
- ▼期間中の対応変化（業種別集計）



- 規制の中心地であった「**中区**」と「**南区**」で対応変化した企業の**割合が高い**
- ▼期間中の対応変化（所在地別集計）



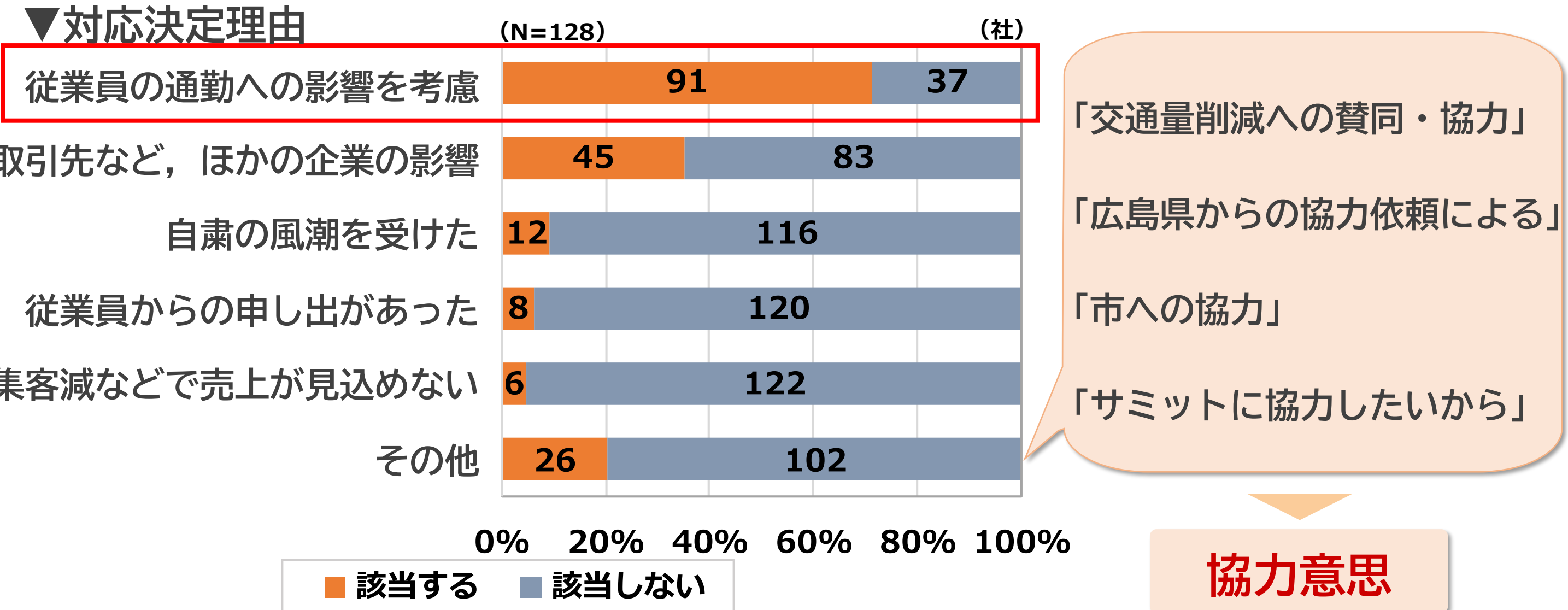
- 規制の**事前情報があった中区** → **隣接する南区**では**影響判断に困惑**した可能性
- ▼対応決定時の苦勞の有無（所在地別集計）



アンケート分析結果

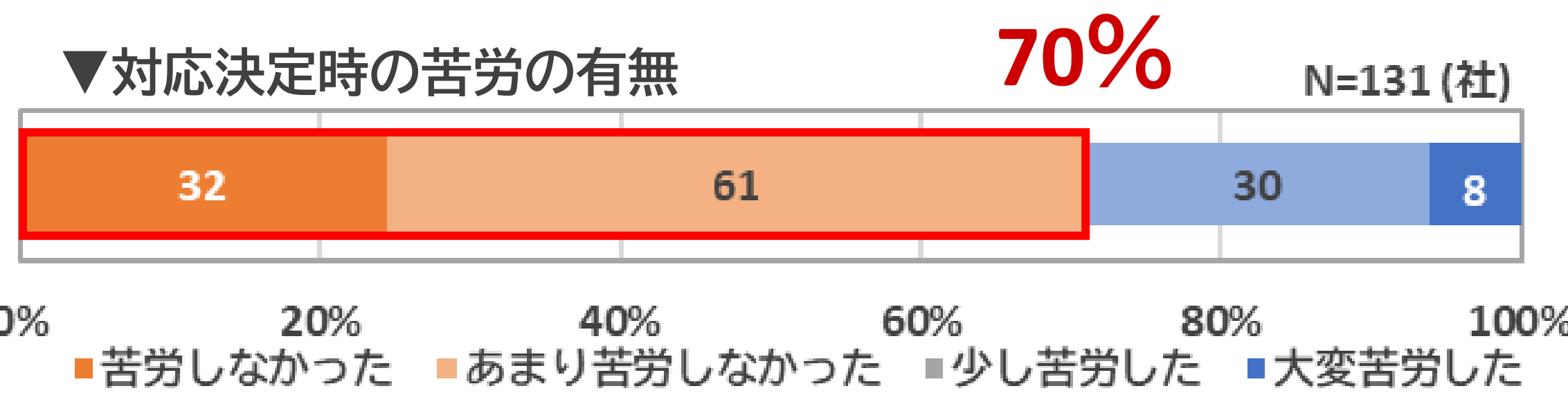
- 従業員の通勤への影響**を考慮して対応決定した企業が**約7割**
- 自由記述には**交通規制への協力意思**が窺える書き込みが散見される

▼対応決定理由



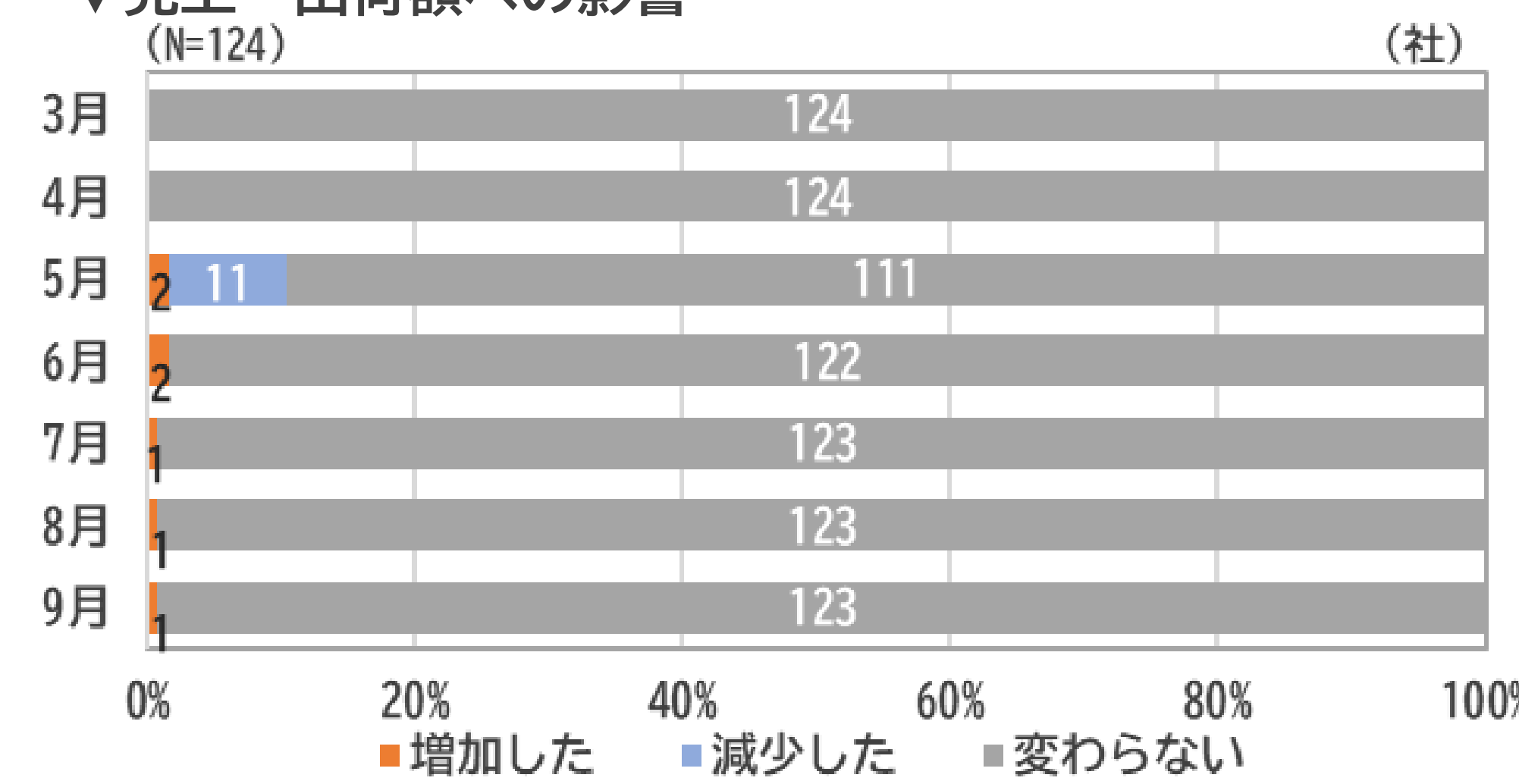
- 交通規制下での対応決定において、**約7割の企業が苦勞は無かった**と回答

▼対応決定時の苦勞の有無



- 交通規制やサミットによる**経済面への大きな影響は見られない**

▼売上・出荷額への影響



まとめと今後の展望

期間中の対応変化・苦勞

業種と所在地の影響が大きい

企業間・業種間の連動性を意識することが重要

情報発信

大まかな情報であっても、**事前の情報公開**は、協力を得る上で重要

地域によっては**反対に混乱を招く恐れがある**点に注意が必要

- サミットや交通抑制への**協力意思が確認された**
- 対応決定時の苦勞や経済面への影響分析から、企業への深刻な影響は**確認されなかった**

交通規制の目的や地域の実情を踏まえ、企業が**対応決定しやすい状況を整えるMM**の実施

賛同や協力の意志に加え、企業が抱く**不安感の低減**を図ることで、強制ではなく**自発的な行動変容**を誘発